



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 増田 寛也
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 堀口 浩司 (TEL) (03) 3477-0206
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,735,888	△3.9	211,449	22.2	74,708	—
2024年3月期第1四半期	2,847,941	4.8	173,010	6.4	△8,535	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △127,206百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 760,432百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	23.36	—
2024年3月期第1四半期	△2.47	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	304,718,065	15,397,295	3.3
2024年3月期	298,689,150	15,738,530	3.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 10,050,975百万円 2024年3月期 10,265,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,280,000	△5.9	760,000	13.7	280,000	4.2	88.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	3,206,240,300株	2024年3月期	3,461,049,500株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	36,412,593株	2024年3月期	255,967,993株
------------	-------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	3,198,450,781株	2024年3月期1Q	3,459,828,512株
------------	----------------	------------	----------------

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2025年3月期第1四半期1,050,500株、2024年3月期1,058,700株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2025年3月期第1四半期1,055,366株、2024年3月期第1四半期1,120,915株含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表等に対する期中レビュー報告書	10

(補足説明資料)

2025年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが479,300百万円（前年同期比4,614百万円減）、郵便局窓口事業セグメントが256,737百万円（前年同期比3,428百万円減^{*}）、国際物流事業セグメントが125,088百万円（前年同期比21,278百万円増）、不動産事業セグメントが29,699百万円（前年同期比18,591百万円増^{*}）、銀行業セグメントが605,637百万円（前年同期比37,820百万円減）、生命保険業セグメントが1,465,428百万円（前年同期比128,352百万円減）となったことなどにより、連結経常収益は2,735,888百万円（前年同期比112,052百万円減）となりました。また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが35,897百万円の経常損失（前年同期は6,442百万円の経常損失^{*}）、郵便局窓口事業セグメントが14,155百万円の経常利益（前年同期比4,016百万円減^{*}）、国際物流事業セグメントが1,146百万円の経常損失（前年同期は1,065百万円の経常損失）、不動産事業セグメントが8,198百万円の経常利益（前年同期は1,516百万円の経常損失^{*}）、銀行業セグメントが137,679百万円の経常利益（前年同期比19,240百万円増）、生命保険業セグメントが68,100百万円の経常利益（前年同期比24,463百万円増）となったことなどにより、連結経常利益は211,449百万円（前年同期比38,438百万円増）となりました。

以上の結果、連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、74,708百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,535百万円）となりました。

※ 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして「不動産事業」を新設しており、日本郵便株式会社の営む事業の区分を従来の「郵便・物流事業」「郵便局窓口事業」から、「郵便・物流事業」「郵便局窓口事業」「不動産事業」に変更するとともに、日本郵政不動産株式会社、JPビルマネジメント株式会社及びJPロパティーズ株式会社の営む事業の区分を「その他」から「不動産事業」に変更しております。前年同期比については、区分方法の変更に伴う組替後の数値により記載しております。

(2) 財政状態

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比6,028,915百万円増の304,718,065百万円となりました。

主な要因は、有価証券3,858,643百万円の増、現金預け金2,901,295百万円の増、繰延税金資産137,619百万円の増の一方、貸出金1,383,968百万円の減、買現先勘定457,449百万円の減、コールローン295,000百万円の減によるものです。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比6,370,151百万円増の289,320,770百万円となりました。

主な要因は、売現先勘定3,694,570百万円の増、貯金1,761,921百万円の増、その他負債657,383百万円の増の一方、責任準備金88,349百万円の減、賞与引当金87,167百万円の減によるものです。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比341,235百万円減の15,397,295百万円となりました。

主な要因は、自己株式247,649百万円の減（純資産は増）、その他の有価証券評価差額金70,950百万円の増、為替換算調整勘定20,158百万円の増の一方、利益剰余金305,670百万円の減、繰延ヘッジ損益256,116百万円の減、非支配株主持分126,527百万円の減によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金預け金	59,507,482	62,408,777
コールローン	2,050,000	1,755,000
買現先勘定	10,789,814	10,332,364
買入金銭債権	540,998	542,956
商品有価証券	54	151
金銭の信託	12,435,001	12,817,499
有価証券	194,744,045	198,602,689
貸出金	10,129,707	8,745,739
外国為替	181,332	113,943
その他資産	4,004,648	4,955,709
有形固定資産	3,233,511	3,231,155
無形固定資産	298,528	300,743
退職給付に係る資産	74,670	74,669
繰延税金資産	704,972	842,591
貸倒引当金	△4,841	△5,149
投資損失引当金	△775	△775
資産の部合計	298,689,150	304,718,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
貯金	190,873,061	192,634,982
売現先勘定	27,947,626	31,642,196
保険契約準備金	51,988,334	51,866,305
支払備金	373,913	352,915
責任準備金	50,512,792	50,424,443
契約者配当準備金	1,101,628	1,088,947
債券貸借取引受入担保金	2,373,799	2,679,057
借入金	2,153,409	2,167,286
外国為替	1,273	1,259
社債	461,000	561,000
その他負債	4,021,545	4,678,928
賞与引当金	123,843	36,676
退職給付に係る負債	2,054,217	2,079,276
従業員株式給付引当金	510	199
役員株式給付引当金	1,432	1,381
睡眠貯金払戻損失引当金	50,950	50,357
特別法上の準備金	873,799	895,138
価格変動準備金	873,799	895,138
繰延税金負債	25,815	26,723
負債の部合計	282,950,619	289,320,770
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
利益剰余金	6,202,500	5,896,830
自己株式	△301,230	△53,580
株主資本合計	9,401,270	9,343,249
その他有価証券評価差額金	1,592,142	1,663,093
繰延ヘッジ損益	△773,227	△1,029,343
為替換算調整勘定	△75,843	△55,684
保険契約債務の割引率変動影響額	19,215	33,793
退職給付に係る調整累計額	102,126	95,866
その他の包括利益累計額合計	864,413	707,725
非支配株主持分	5,472,847	5,346,320
純資産の部合計	15,738,530	15,397,295
負債及び純資産の部合計	298,689,150	304,718,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	2,847,941	2,735,888
郵便事業収益	578,276	594,712
銀行事業収益	641,910	605,405
生命保険事業収益	1,593,777	1,464,240
その他経常収益	33,976	71,530
経常費用	2,674,930	2,524,438
業務費	1,929,640	1,828,680
人件費	596,302	608,874
減価償却費	59,026	64,155
その他経常費用	89,960	22,729
経常利益	173,010	211,449
特別利益	7,022	2,372
固定資産処分益	508	2,250
特別法上の準備金戻入額	2,761	—
価格変動準備金戻入額	2,761	—
移転補償金	1,191	117
受取保険金	2,093	—
その他の特別利益	467	4
特別損失	86,092	22,882
固定資産処分損	796	601
減損損失	—	806
特別法上の準備金繰入額	—	21,338
価格変動準備金繰入額	—	21,338
有価証券評価損	85,058	—
その他の特別損失	237	135
契約者配当準備金繰入額	15,743	17,159
税金等調整前四半期純利益	78,196	173,780
法人税、住民税及び事業税	54,116	57,086
法人税等調整額	△10,346	△9,141
法人税等合計	43,769	47,944
四半期純利益	34,427	125,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,962	51,127
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,535	74,708

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	34,427	125,835
その他の包括利益	726,005	△253,042
その他有価証券評価差額金	1,122,766	135,576
繰延ヘッジ損益	△390,425	△417,676
為替換算調整勘定	1,348	2,865
退職給付に係る調整額	△7,684	△6,422
持分法適用会社に対する持分相当額	0	32,614
四半期包括利益	760,432	△127,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,456	△81,961
非支配株主に係る四半期包括利益	327,976	△45,245

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	不動産事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	475,727	10,958	103,742	10,567	641,910	1,593,777	2,836,683	10,994	2,847,678
セグメント間の内部経常収益	8,188	249,206	67	539	1,547	4	259,553	159,888	419,442
計	483,915	260,165	103,809	11,107	643,457	1,593,781	3,096,237	170,883	3,267,120
セグメント利益又は損失(△)	△6,442	18,172	△1,065	△1,516	118,438	43,637	171,223	143,655	314,878

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(140,295百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	171,223
「その他」の区分の利益	143,655
セグメント間取引消去	△140,821
調整額	△1,046
四半期連結損益計算書の経常利益	173,010

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	不動産事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	470,965	11,174	124,944	29,031	605,405	1,464,240	2,705,760	29,979	2,735,739
セグメント間の内部経常収益	8,335	245,562	144	667	231	1,188	256,131	142,625	398,756
計	479,300	256,737	125,088	29,699	605,637	1,465,428	2,961,891	172,604	3,134,496
セグメント利益又は損失(△)	△35,897	14,155	△1,146	8,198	137,679	68,100	191,091	144,791	335,882

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(122,443百万円)及び持分法投資利益(22,841百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	191,091
「その他」の区分の利益	144,791
セグメント間取引消去	△123,414
調整額	△1,018
四半期連結損益計算書の経常利益	211,449

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして「不動産事業」を新設しており、日本郵便株式会社の営む事業の区分を従来の「郵便・物流事業」「郵便局窓口事業」から、「郵便・物流事業」「郵便局窓口事業」「不動産事業」に変更するとともに、日本郵政不動産株式会社、JPビルマネジメント株式会社及びJPプロパティーズ株式会社の営む事業の区分を「その他」から「不動産事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(自己株式の消却)

当社は、2023年3月29日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2023年4月20日付けで自己株式196,748,200株を消却いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ199,989百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果等により、当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金の残高は5,902,474百万円、自己株式の残高は1,289百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(自己株式の消却)

当社は、2024年3月27日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2024年4月12日付けで自己株式254,809,200株を消却いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ299,983百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月15日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議し、自己株式を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が52,342百万円(35,262,000株)増加しております。

取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 320,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合10.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 350,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年5月16日から2025年3月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 株式会社東京証券取引所の立会市場における取引による買付け |

これらの結果等により、当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金の残高は5,896,830百万円、自己株式の残高は53,580百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	59,026百万円	64,155百万円
のれん償却額	494 "	566 "

独立監査人の四半期連結財務諸表等に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

日本郵政株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 野 充 次指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 祐**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本郵政株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。